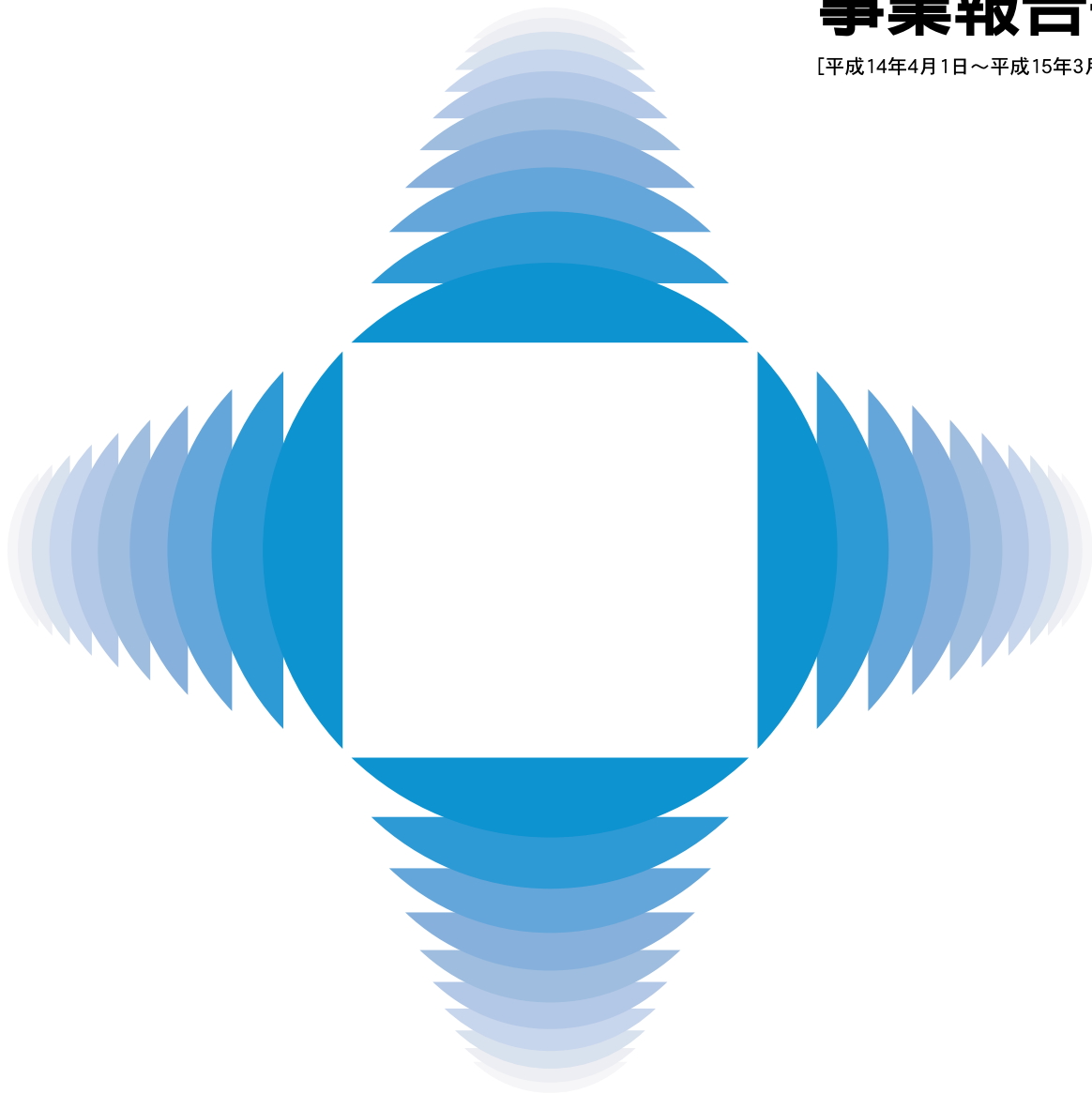


第103期 事業報告書

[平成14年4月1日～平成15年3月31日]



アイカ工業株式会社

株主の皆様へ



平成15年 6月

取締役社長 富田章嗣

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第103期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の営業の概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、不良債権処理やデフレ対策が進まず株価が下落し、設備投資や個人消費も依然低調で、景気は横ばい状態のまま推移いたしました。

住宅関連業界は、長引く景気低迷下で雇用・所得環境の改善がみられず、先行き不透明感から住宅投資が一段と冷え込むなどたいへん厳しい事業環境にありました。

このような状況にあつて、当社は、CS(顧客満足度)の向上とスピード経営に徹するため社内カンパニー制を導入いたしました。また、競争力強化のため、海外においては生産設備の増強や高い経済成長が続く中国(上海市)に事務所を開設するなどグローバル化に取り組みました。国内においては、競争力強化とグループ経営効率化のため連結対象子会社であるアイカ電子株式会社とアイカテクノプリント株式会社の合併、アイカ中国株式会社の吸収合併、アイカ住設株式会社への出資比率を58.2%から14.8%とし連結子会社の対象からはずす一方、大日本色材工業株式会社の株式99.9%を取得し傘下におさめました。

このような結果、連結の売上高は79,678百万円(前期比0.5%増)、経常利益は8,257百万円(前期比10.5%増)、当期純利益は3,830百万円(前期比18.2%増)となりました。また、単独の売上高は73,632百万円(前期比0.2%減)、経常利益は7,200百万円(前期比7.9%増)、当期利益は、3,608百万円(前期比19.0%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、アメリカの景気停滞やヨーロッパの景気後退懸念などの影響により世界経済の先行きが不透明であり、また、わが国における山積する諸問題も早急には解決の糸口が見出せないものと思われまふ。

このような状況のなか、当社は、市場ニーズを先取りした事業展開をしてまいります。その一環として環境経営に積極的に取り組み、環境と健康にやさしい商品の開発を強化すると同時に、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムを全営業店所および関係会社へ拡大し、環境経営の基盤をより強固なものにします。また、経済成長がめざましい中国に生産工場の建設を進める一方、人材育成・意識改革・行動変革のための新人事システムの構築、確定拠出年金などの導入による退職金制度の見直しをはかり、業績向上に鋭意努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

部門別のご案内

化成系部門

接着剤系商品は、早くから環境にやさしい商品の開発に取り組んできたのが奏効し、昨年改正された建築基準法が本年7月から施行されるにあたり、環境配慮型の接着剤が市場にいち早く認知されました。また、各種不燃建材施工用の弾性シリコーン接着剤もその機能が認められ、売上げに寄与しました。樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材の性能・意匠・素材感が高く評価され、一般住宅向けの新工法と相俟って売上げ拡大につながるとともに店舗や公共施設などへも広く採用されました。

その結果、当部門の売上高は連結では22,183百万円（前期比15.7%増）、単独では16,273百万円（前期比7.9%増）となりました。



外装・内装仕上塗材
ジョリパット
〈外壁面への使用例〉



健康住宅対応接着剤
アイカエコエコボンド

化粧板部門

化粧板の主力市場である商業施設の業態の多様化と差別化が進むなか、メラミン化粧板を核に、意匠と機能を強化した新商品を連続的に市場に投入するとともに周辺商品のアイテムの充実に努めた結果、新たな市場と顧客を開拓することができました。また、環境配慮型商品は市場の高い評価を得て、医療施設をはじめ介護老人保健施設や学校、集合住宅、公共施設などで多数採用され売上げを伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は連結では24,301百万円（前期比7.1%増）、単独では25,056百万円（前期比9.3%増）となりました。



化粧合板
アイカホト天不燃
〈多目的ホールへの使用例〉



アイカメラミン化粧板
〈飲食店使用例〉

住器建材部門

不燃化粧材は、新築・リフォーム市場の幅広い用途に対応できるよう販売チャンネルを広げ、売上げを大きく伸ばすことができました。また、インテリア建材は、新しいデザイン・環境対応が顧客ニーズにマッチし、集合住宅や戸建住宅に多数採用されました。一方、カウンターについては、表面の意匠、機能などの開発で新商品を市場に多数投入しましたが、既存商品の低迷をカバーすることはできませんでした。

その結果、当部門の売上高は連結では27,878百万円（前期比3.5%増）、単独では27,995百万円（前期比4.0%増）となりました。



鏡面メラミン化粧板
アイカメラシャイン
〈玄関収納への使用例〉

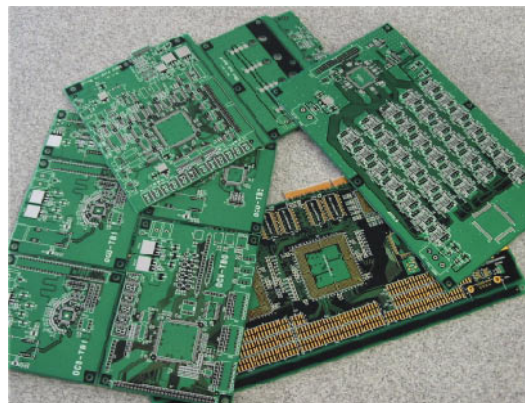


アイカインテリア建材
〈カウンター・フロア・
腰壁部材使用例〉
アイカ室内ドア

電子部門

多層プリント配線板は、電子機器メーカーのグローバル調達、商品の短命化が進むなか、短納期で高精度・高難度の試作開発品に対処するため、高速伝送技術や電磁波障害対応技術のレベルアップをはかった結果、通信・計測・画像処理分野を中心に高い評価を得て、新たな顧客を開拓することができましたが、売上げを伸ばすには至りませんでした。また、電子システム商品は、事業内容を見直し、採算性の悪い商品の受注を止め、当社が強みを持つプリント配線板事業につながる分野に特化したため、売上げは大きく減少しました。

その結果、当部門の売上高は連結では4,075百万円（前期比52.6%減）、単独では4,306百万円（前期比51.3%減）となりました。



アイカプリント配線板

※連結では、上記以外に1,239百万円（前期比35.2%減）の売上げがございました。

第11回アイカ・コンストラクション・ケミカルセミナーを開催

「シックハウス—建築基準法改正と対応の最前線」

当社は、東日本接着剤商業会との協賛で、「建築と化学の融合」を目指し、木材加工業界、建築業界向けに「アイカ・コンストラクション・ケミカルセミナー」を開催しています。第11回となる同セ



ナー（平成15年2月19日〈写真〉東京・虎ノ門「発明会館ホール」）ではシックハウス対策および環境問題の権威である早稲田大学理工学部建築学科田辺新一教授を講師に招き、平成15年7月より法規制が行われる建築基準法改正に伴い、シックハウス対策のために何が必要か、また、どのような建材・施工が求められているかなど、ホットな最新情報を交え講演会を開催しました。



エコプロダクツ2002に出展



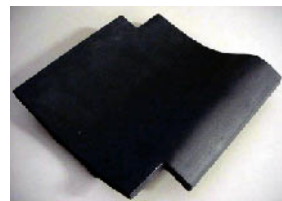
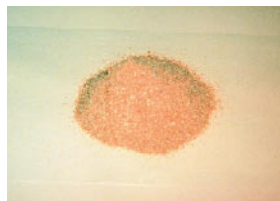
当社は、環境型社会の構築のため、環境の負担軽減をはかる製品・サービスを紹介する展示会「エコプロダクツ2002」（平成14年12月5日から3日間 東京ビックサイトで開催、延べ10万人を超える来場者）に出展いたしました。同展では、住宅建材はもちろん一般消費財まで、各分野ごとに地球環境に与える影響を少なくする製品・サービスを製造・利用・廃棄の各段階ごとに展示し、環境負担低減へのトレンドが紹介されていました。

当社は不燃化粧材の生産工程から排出される全廃棄物をリサイクルする商品・仕組みなどを紹介展示いたしました。

化粧板廃棄物を瓦に

「窯業製品にメラミン化粧板のマテリアルリサイクル技術を初めて確立」

メラミン化粧板の加工工程から排出される廃棄物は、従来は焼却などにより減量化して埋め立てされていました。地球温暖化防止のためには、環境負荷の高い焼却処理は縮小方向にあり、今後市場から排出される使用済みのメラミン化粧板の処理を考えると、適切なマテリアルリサイクル方法の要求はますます高くなっています。そこで、当社は愛知県の地場産業である「いぶし瓦」の製造において、原料である配合粘土にメラミン化粧板の粉砕物を適量添加することにより、瓦の軽量化と曲げ強度の向上をはかるメラミン化粧板のマテリアルリサイクル方法を確立いたしました。（現在、特許出願中）



＜メラミン化粧板の粉砕物＞ ＜メラミン化粧板のマテリアルリサイクルによる瓦＞

新しいパートナー「大日本色材工業株式会社」

三菱化学系の会社であった大日本色材工業株式会社がこのたびアイカグループに加わりました。大日本色材工業株式会社は、合成樹脂（エポキシ、ウレタン樹脂）およびその加工

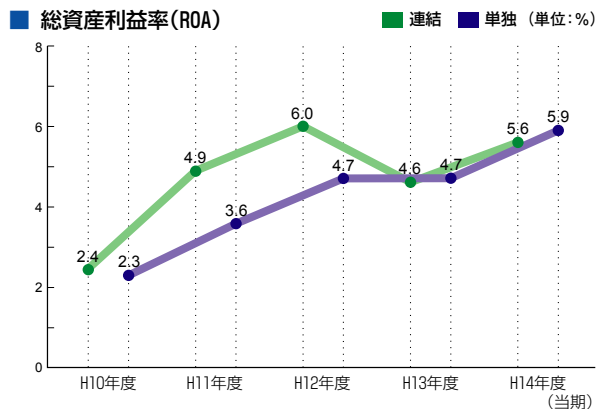
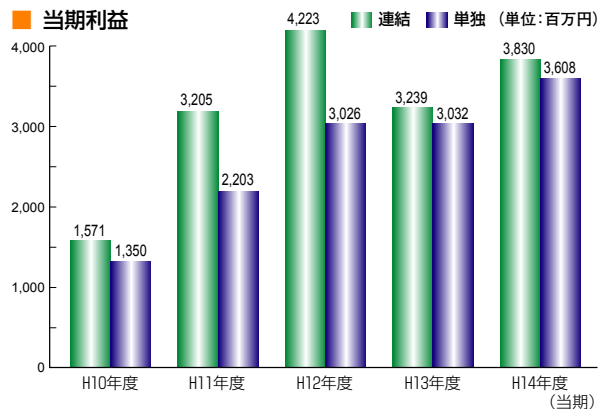
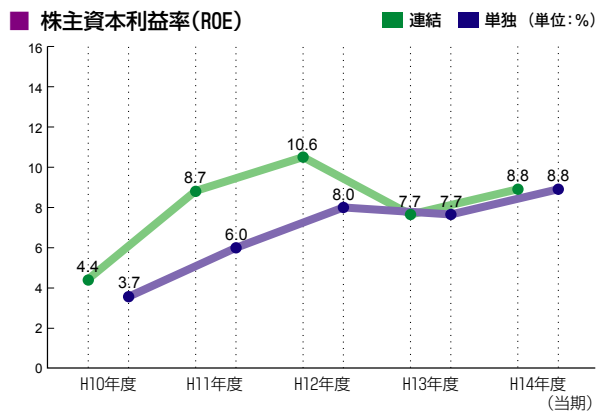
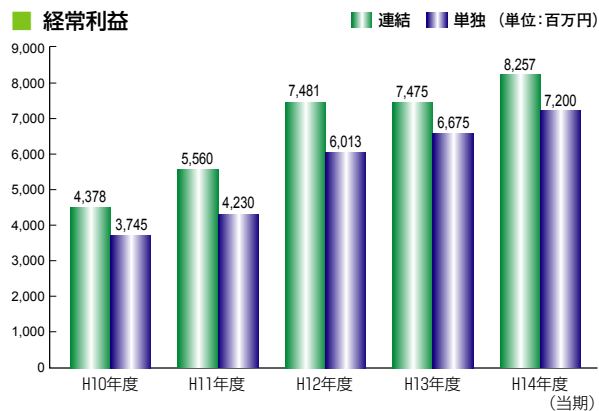
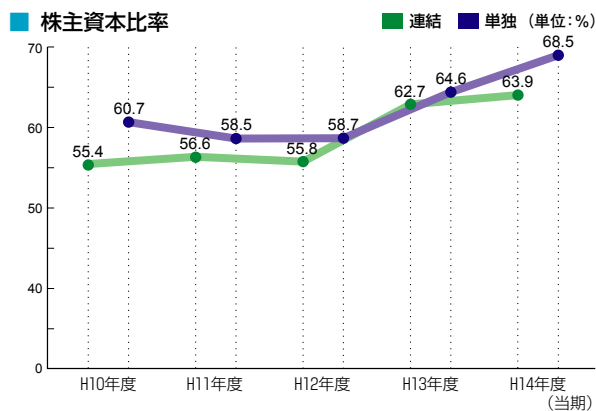
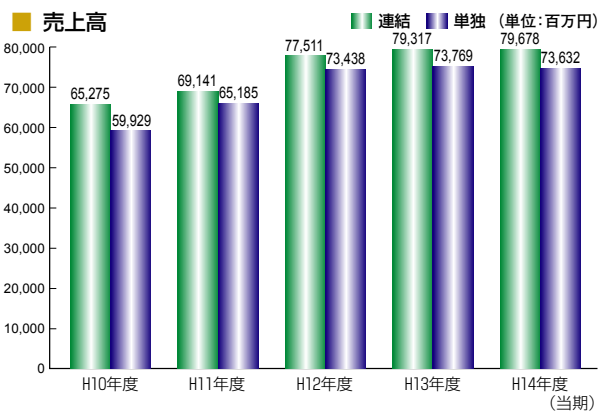


製品の製造販売を行っております。当社の技術力との相乗効果を図り、より一層化成品事業を強化いたします。

＜大日本色材工業株式会社 三和工場全景＞

【大日本色材工業株式会社 概要】

設立…昭和16年7月
本社…東京都練馬区豊玉北六丁目5番15号
資本金…1億円
売上高…29億円
従業員…81名
(平成15年2月現在)



連結決算

●連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	47,221,912	46,264,420
現金および預金	11,022,349	12,167,827
受取手形および売掛金	30,665,284	29,206,400
有価証券	20,100	—
たな卸資産	4,125,185	3,901,429
繰延税金資産	701,448	463,909
その他	830,001	685,550
貸倒引当金	△ 142,457	△ 160,697
固定資産	21,463,912	21,827,254
有形固定資産	15,481,077	15,473,287
建物および構築物	6,093,460	5,894,347
機械装置および運搬具	3,760,671	4,004,823
工具、器具および備品	714,481	659,455
土地	4,668,699	4,394,485
建設仮勘定	243,763	520,174
無形固定資産	1,051,767	780,135
連結調整勘定	617,119	311,921
その他	434,647	468,213
投資その他の資産	4,931,067	5,573,831
投資有価証券	3,379,119	3,992,866
長期貸付金	39,753	36,238
繰延税金資産	881,107	863,662
その他	700,196	760,968
貸倒引当金	△ 69,109	△ 79,905
資産合計	68,685,824	68,091,674

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,095,849	23,505,703
支払手形および買掛金	13,699,140	14,820,930
短期借入金	4,453,529	3,720,903
一年以内返済の長期借入金	44,000	169,203
未払法人税等	2,104,034	1,308,200
未払消費税	195,100	331,507
賞与引当金	1,000,136	1,083,124
その他	1,599,907	2,071,833
固定負債	896,778	1,014,481
長期借入金	54,000	100,614
繰延税金負債	55,293	64,927
退職給付引当金	478,934	527,029
役員退職引当金	196,005	237,206
その他	112,545	84,704
負債合計	23,992,628	24,520,185
少数株主持分		
少数株主持分	783,745	854,403
資本の部		
資本金	9,891,708	9,891,708
資本剰余金	13,277,609	—
資本準備金	—	13,277,609
利益剰余金	23,211,181	—
連結剰余金	—	20,354,807
その他有価証券評価差額金	38,431	121,920
為替換算調整勘定	27,764	81,496
自己株式	△ 2,537,244	△ 1,010,457
資本合計	43,909,450	42,717,085
負債、少数株主持分および資本合計	68,685,824	68,091,674

●連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	79,678,232	79,317,619
売上原価	57,691,924	59,143,271
売上総利益	21,986,308	20,174,347
販売費および一般管理費	13,799,763	12,852,009
営業利益	8,186,545	7,322,337
営業外損益の部		
営業外収益	226,694	295,705
営業外費用	155,396	142,737
経常利益	8,257,842	7,475,305
特別損益の部		
特別利益	104,742	231,078
特別損失	1,129,965	2,017,362
税金等調整前当期純利益	7,232,619	5,689,021
法人税、住民税および事業税	3,492,565	2,638,746
法人税等調整額	△ 199,106	△ 263,579
少数株主利益	109,012	74,210
当期純利益	3,830,148	3,239,644

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056,233	7,285,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,748,530	△ 2,261,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,434,967	△ 4,268,730
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 43,214	41,509
現金および現金同等物の増減額	△ 1,170,478	796,267
現金および現金同等物の期首残高	12,167,827	11,150,864
新規連結に伴う 現金および現金同等物の増加額	—	220,696
現金および現金同等物の期末残高	10,997,349	12,167,827

●連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	—	18,106,734
連結剰余金減少高	—	991,571
連結子会社増加による剰余金減少高	—	2,325
連結子会社合併による剰余金減少高	—	26,745
配当金	—	908,553
役員賞与	—	53,947
当期純利益	—	3,239,644
連結剰余金期末残高	—	20,354,807
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	13,277,609	—
資本剰余金期末残高	13,277,609	—
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	20,354,807	—
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,830,148	—
利益剰余金減少高		
配当金	888,675	—
役員賞与	54,501	—
連結子会社売却による減少高	30,597	—
利益剰余金期末残高	23,211,181	—

単独決算

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,856,212	42,057,938
現金預金	9,385,790	10,254,449
受取手形	12,007,104	13,527,561
売掛金	16,278,538	14,405,843
有価証券	20,100	—
たな卸資産	2,637,564	2,490,270
繰延税金資産	585,227	387,183
その他	1,070,986	1,151,510
貸倒引当金	△ 129,099	△ 158,880
固定資産	19,498,884	19,781,838
有形固定資産	11,460,519	11,577,226
建物	4,362,672	4,025,847
構築物	655,388	661,286
機械および装置	2,388,189	2,611,445
車輛運搬具	37,143	51,965
工具、器具および備品	527,332	514,695
土地	3,246,913	3,227,237
建設仮勘定	242,880	484,747
無形固定資産	386,094	411,813
ソフトウェア	340,372	354,896
諸加入権	45,721	56,917
投資等	7,652,270	7,792,798
投資有価証券	3,666,952	4,269,400
子会社株式	2,494,304	1,978,068
出資金	2,027	2,027
長期貸付金	175,747	190,674
長期前払費用	97,836	135,328
繰延税金資産	793,062	725,303
その他の投資	462,031	567,700
貸倒引当金	△ 39,691	△ 75,705
資産合計	61,355,097	61,839,776

科 目	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	19,014,829	21,245,665
支払手形	3,355,026	4,447,150
買掛金	9,146,831	10,464,784
短期借入金	2,750,000	2,750,000
未払法人税等	1,837,209	1,136,254
未払消費税	140,527	292,172
賞与引当金	843,000	915,000
その他	942,236	1,240,302
固定負債	303,470	620,580
預り保証金	102,015	74,174
退職給付引当金	37,808	355,360
役員退職引当金	163,646	191,044
負債合計	19,318,300	21,866,245
資本の部		
資本金	9,891,708	9,891,708
資本剰余金	13,277,609	—
資本準備金	13,277,609	—
法定準備金	—	14,884,345
資本準備金	—	13,277,609
利益準備金	—	1,606,736
利益剰余金	21,365,212	—
剰余金	—	16,086,566
利益準備金	1,622,876	—
任意積立金	11,656,574	—
配当準備積立金	99,000	99,000
退職積立金	220,000	220,000
別途積立金	11,157,562	9,980,000
圧縮積立金	180,011	149,099
当期末処分利益	8,085,761	5,638,466
[うち、当期利益]	[3,608,882]	[3,032,157]
株式等評価差額金	39,510	121,366
自己株式	△ 2,537,244	△ 1,010,457
資本合計	42,036,797	39,973,530
負債および資本合計	61,355,097	61,839,776

● 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日~ 平成15年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日~ 平成14年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	73,632,243	73,769,804
売上原価	54,754,186	56,404,850
販売費および一般管理費	11,855,195	10,839,332
営業利益	7,022,860	6,525,620
営業外損益の部		
営業外収益	295,467	244,610
営業外費用	117,951	94,743
経常利益	7,200,376	6,675,488
特別損益の部		
特別利益	135,559	343,665
特別損失	926,209	1,745,148
税引前当期利益	6,409,726	5,274,004
法人税、住民税および事業税	2,990,000	2,280,000
法人税等調整額	△ 189,156	△ 38,152
当期利益☒	3,608,882	3,032,157
前期繰越利益☒	4,920,479	3,060,583
中間配当額☒	443,600	454,273
当期末処分利益☒	8,085,761	5,638,466

● 利益処分

(単位:円)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日~ 平成15年3月31日)	平成13年度 (平成13年4月1日~ 平成14年3月31日)
当期末処分利益	8,085,761,697	5,638,466,833
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	531,567,496 (1株につき8円 〔内訳〕普通配当7円50銭 特別配当 50銭)	445,074,487 (1株につき普通配当6円50銭)
役員賞与金 (取締役に対する役員賞与金) (監査役に対する役員賞与金)	50,000,000 (43,000,000) (7,000,000)	42,000,000 (36,000,000) (6,000,000)
別途積立金	1,000,000,000	200,000,000
圧縮積立金	3,701,411	30,912,552
次期繰越利益	6,500,492,790	4,920,479,794

(注)平成13年12月10日に454,273,898円(1株につき普通配当5円50銭、記念配当1円)、および平成14年12月10日に443,600,729円(1株につき普通配当6円50銭)の中間配当を実施しました。

プロフィール

- 社名 アイカ工業株式会社
- 本社 愛知県西春日井郡新川町大字西堀江2288番地
- 電話番号 TEL 052 (409) 8000 [案内]
- 設立 昭和11年10月20日
- 資本金 98億9,170万8,792円
- 事業所

[生産工場] 新川工場 (愛知県)

甚目寺工場 (愛知県)

福島工場 (福島県)

広島工場 (広島県)

[開発拠点] R&Dセンター (愛知県)

R&Dセンター福島 (福島県)

[営業拠点] 札幌 (北海道) 名古屋 (愛知県)

仙台 (宮城県) 中部 (愛知県)

盛岡 (岩手県) 静岡 (静岡県)

福島 (福島県) 金沢 (石川県)

北関東 (群馬県) 大阪 (大阪府)

新潟 (新潟県) 関西 (大阪府)

松本 (長野県) 京滋 (京都府)

東京 (東京都) 神戸 (兵庫県)

関東 (東京都) 広島 (広島県)

埼玉 (埼玉県) 岡山 (岡山県)

宇都宮 (栃木県) 高松 (香川県)

柏 (千葉県) 福岡 (福岡県)

千葉 (千葉県) 長崎 (長崎県)

横浜 (神奈川県) 鹿児島 (鹿児島県)

※長崎 (長崎県) は平成15年4月1日に開設いたしました。

■主要な営業品目

[化成品部門]

外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤など

[化粧板部門]

メラミン化粧板、化粧合板など

[住器建材部門]

玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、不燃化粧材、収納扉など

[電子部門]

プリント配線板、電子システム商品など

■連結子会社

[会社名]	[所在地]	[主な事業内容]
アイカインテリア工業株式会社	愛知県	住器建材品製造
アイカハリマ工業株式会社	兵庫県	化粧板・住器建材品製造
ガンツ化成株式会社	大阪府	接着剤製造・販売
大日本色材工業株式会社	東京都	化成品製造・販売
アイカ電子株式会社	岐阜県	プリント配線板製造
アイカインドネシア社	インドネシア	化成品・化粧板・住器建材品製造
テクノウッド社	インドネシア	化粧板製造

取締役・監査役および執行役員

[代表取締役社長／執行役員] 富田 章嗣

[代表取締役専務／執行役員] 近藤 憲一

[専務取締役／執行役員] 渡辺 修

[常務取締役／執行役員] 深田 卓朗

[取締役／執行役員] 石塚 良宏

[取締役／執行役員] 佐治 一良

[取締役／上席執行役員] 野田 近

[取締役／上席執行役員] 堀田 益之

[常勤監査役] 堀部 啓一

[常勤監査役] 酒井 眞孝

◎ [監査役] 福井 清晃

◎ [監査役] 浦部 康資

[上席執行役員] 森永 博之

[執行役員] 岩瀬 幸広

[執行役員] 相馬 治夫

[執行役員] 田中 彰

[執行役員] 岩田 照徳

[執行役員] 堀江広太郎

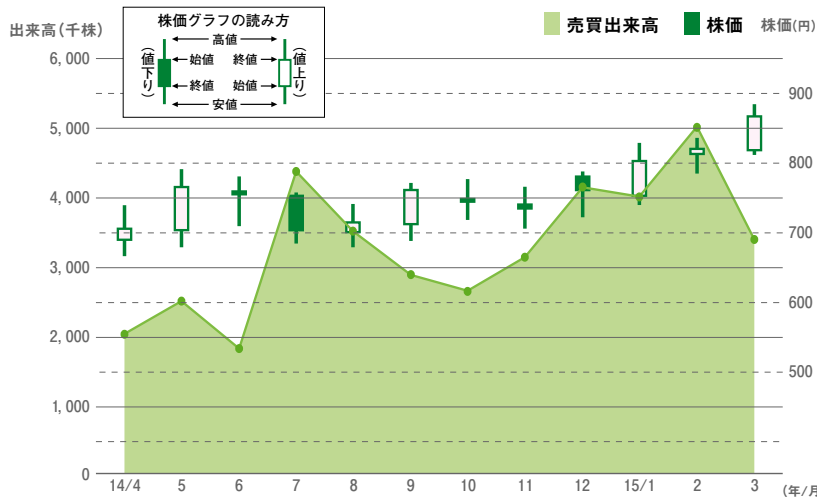
[執行役員] 伊東 善光

(注) ◎印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

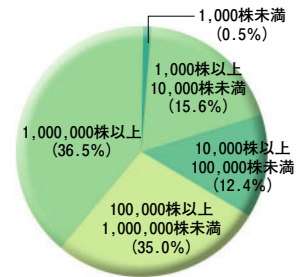
● 発行済株式の総数…69,890,664株

● 株主数…7,568名

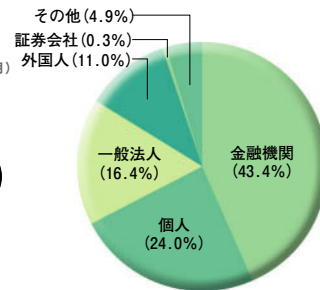
株価・売買出来高の推移(東証)



[所有株数別分布状況]



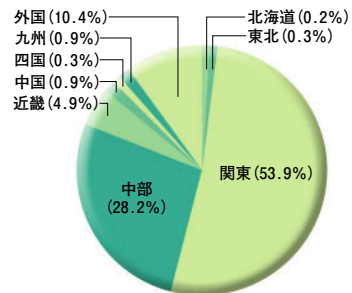
[所有者別分布状況]



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,496	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,055	6.2
東京海上火災保険株式会社	1,867	2.8
株式会社UFJ銀行	1,693	2.6
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,487	2.3
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,322	2.0
住友生命保険相互会社	1,318	2.0
アイカ工業取引先持株会	1,241	1.9
電気化学工業株式会社	1,229	1.9
アイカ工業株式保有会	1,158	1.8

[地域別株主分布状況]



※当社は自己株式3,444千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

■ 決算期	3月31日
■ 定時株主総会	6月
■ 株主確定基準日	1) 定時株主総会、利益配当金 3月31日 2) 中間配当金 9月30日 3) その他必要があるときは、あらかじめ 公告した一定の日
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞
■ 1単元の株式数	1,000株
■ 名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 TEL 052-262-1582(代)

■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店 および全国各支店 日本証券代行株式会社本店 および全国各支店
■ 上場証券取引所	東京・名古屋
■ 貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページ アドレス	http://www.aica.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年6月27日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。